

## 論文要旨

## 3.11 後のエネルギー政策の方向性

井上 桃佳

はじめに

- 第一節 日本のエネルギー供給の現状
  - 第二節 電気事業をめぐる制約と課題
  - 第三節 新しい電源構成を考える
  - 第四節 再生可能エネルギー普及のために
- おわりに

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、日本のエネルギー政策は大きな転換点を迎えようとしている。震災による福島第一原子力発電所事故を受け、世論が脱原発に大きく傾いているからである。高い技術力を持ち、世界で唯一の被爆国でもある日本の原子力発電施設が事故を起こしてしまったことの意味は大きく、ヒロシマ・ナガサキと並んでフクシマとまで語られる程、世界に衝撃を与えた。2011年4月上旬にはドイツが脱原発を表明し、同年6月にはイタリアで国民投票が行われ、原発の再開計画が否決された。日本でも脱原発依存を支持する声は多い。では原子力発電をやめたとして、その穴を埋め得る発電方法とは何か。本稿では安全で安定的なエネルギー供給を検討し、これからの日本がとるべきエネルギー政策について考察する。

### 第一節 日本のエネルギー供給の現状

東日本大震災による影響、特に福島第一原子力発電所事故について確認する。2011年3月11日までは、日本では17ヶ所の原子力発電所で54基の発電用原子炉が稼働していた。しかし2012年5月5日～6月30日までは、全原発がなんらかの理由により停止されていた。その後2012年7月1日には大飯原発3号機が、2012年7月18日には大飯原発4号機が起動され、原発再稼働問題として取り沙汰された。

福島第一原子力発電所事故を受け、民主党は2030年時点の原発依存度を基準にした3つのシナリオを示した。国民が選んだのは、2030年までのなるべく早期に原発比率ゼロを目指す「ゼロシナリオ」であった。しかし2012年12月16日に行われた第46回衆議院議員選挙において政権が自民党へと移り、エネルギー政策の方向性には再度変化が予想される。

更に日本の電力供給の内訳と歴史を確認し、原発に依存する体質を明らかにする。

### 第二節 電気事業をめぐる制約と課題

電力供給は同時同量の原則に縛られており、需要量と供給量を常に一致させなければならない。これには高度な技術を要し、ただ発電すればいいというものではないことを確認する。

東西日本は周波数の違いによって分断されており、その原因は歴史に見ることができる。周波数の差によって、東西の電力は融通が困難であることを知る。

発電所から需要家までの電気の流れは、発電・送電・配電という部門に分かれ、総称して電力系統と呼ぶ。それぞれについて詳しく見ることで、電力供給についての理解を深める。

日本の電力系統は串刺し型で、各地域に分かれた電力会社が隣り合う電力会社と基本的には1ヶ所でのみ連系しているために、電力の融通を困難にしていることを知る。

電気事業に関わる事業者は6種類に分類され、それぞれに役割があることを確認する。

### 第三節 新しい電源構成を考える

1970年代のオイルショックにより中東産石油依存の弊害を痛感した日本は、その後電源の「ベストミックス」の考え方を採り入れ、従来の石油・石炭に天然ガス（LNG）と原子力を加えた4つのエネルギー源をバランスよく運用する政策をとってきた。しかし震災後、日本の発電の3割を担ってきた原子力が揺らぎ、ベース電源喪失の可能性が出てきた。ベース電源を原子力からシフトさせる必要があるのだが、24時間ノンストップで稼働させることが合理的な低コストの電源にはどのようなものが考えられるのか。火力発電や再生可能エネルギーなど、ひとつひとつ確認していく。

### 第四節 再生可能エネルギー普及のために

再生可能エネルギーは、自然から得られるエネルギーによって発電している。その大きな特徴は、出力が不安定であることと、投資回収が難しいことである。すなわち、不安定な出力に対応できる電力系統の高度な管理と、未だ高コストな発電設備を維持・運営するための収益が必要となる。逆にいえば、この2つさえ実現できれば再生可能エネルギーは爆発的に普及させることが可能なのである。では実現させるにはどうすれば良いのか。その方法を考察する。

更に、本論文を書くきっかけとなった高知県梶原町の事例を紹介する。未来の日本の縮図ともいえる持続可能なエネルギー循環を実現しており、これからの日本のエネルギー政策を考える上での参考になる。

### おわりに

本論文では東日本大震災が与えたエネルギー政策への影響と変化について述べてきた。政権交代後のエネルギー政策がどのようになるかはまだはっきりとはしていないが、国民の意思である「原発に依存しない社会の実現」への努力を疎かにしてはならない。地震・津波・原発事故の三重苦に見舞われた福島県の方々のためにも、安全なエネルギー供給を確保し、安易に原発を再稼働させることのない社会の実現が求められている。

## 日本における財政赤字の問題点とその解決策

尾崎 葵

はじめに

1. 財政の機能と役割、財政赤字が累増している日本の現状
2. 財政赤字の問題点
3. 税制について
4. デフレとその脱却について

おわりに

はじめに

日本では政府債務の累増により財政赤字が深刻化しており、1980年代から財政健全化が叫ばれてきた。2012年現在、事実日本の債務残高は対名目GDP比で主要先進国中最悪の水準にある。

そこで本論では、まず財政の役割と機能について述べ、財政赤字が累増している日本の現状を国際比較しながら説明する。そして日本にとって財政赤字の累増がどう問題があるのかを考察したうえで、その問題解決について税制措置、金融政策や新たな需要の喚起などのデフレからの脱却方法について触れながら述べていく。

### 1. 財政の機能と役割、財政赤字が累増している日本の現状

財政の役割は「市場メカニズムが円滑に働く条件を整え、またその欠陥を補完するとともに、民間の経済活動だけでは満たされない財・サービスへの需要を充足させること」であり、その機能には資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能の3つが存在する。

日本の財政は、2011年度末の公債残高（普通公債残高）が668兆円に達し、国・地方を合わせた長期債務残高が2011年度末には892兆円程度、対GDP比で約184%になると見込まれ、主要先進国中最悪の水準にある。

### 2. 財政赤字の問題点

日本の場合、国債の性質上債務残高の累増で財政破綻を起こす可能性は低いといえる。日本にとって財政赤字累増の本質的な問題は財政の硬直化である。日本は一般会計歳出のうち約4分の1が国債費、つまり借金の返済に使われている状態にある。要するに日本の財政は資源配分の調整や所得の再分配、そして経済の安定化といった機能に支障をきたし、その役割を十分に果たせていないということになる。少子・高齢化の急速な進展にともない、年金、医療、福祉などの社会保障関係費の大幅な増加が見込まれる日本において、財政赤字の累増は、このような財政需要に対する対応力を損ね、社会に悪影響を及ぼすと考えられる。

### 3. 税制について

財政の健全化にとって税制の議論は切り離すことが出来ない。社会保障給付費の増加などで増大する歳出を税収で賄えないことが国債発行の原因であり、歳入の増加のためには安定した

税収の確保が必須である。租税収入の中心である消費税、個人所得税、法人所得税のうち消費税は2012年8月10日、安定した社会保障給付の実現を理由とし、野田佳彦民主党内閣のもとで増税されることとなった。しかし、所得弾力性が高く景気回復で税収の自然増収が望める個人所得税や法人所得税についても考えていく必要があるといえる。加えて、消費税の逆進性緩和のための複数税率の導入や還付型税額控除とマイナンバーなどの新たな税制措置についての考察も必要になると思われる。

#### 4. デフレとその脱却について

景気を回復し歳入を増やし財政再建を可能とするためにはデフレからの脱却が必要となる。日本では長期にわたりデフレの状態が続いているが、その原因に関しては非常に多くの学説が存在しており、依然判明していない。主要先進国の中で日本だけがデフレ状態にあることから、その原因を探る際に国際比較をすることは重要といえる。

リフレ派はデフレ脱却の方法として中央銀行が政策目標として特定の物価上昇率の達成を設定し、その達成のために金融政策を実施するインフレーション・ターゲティングを主張している。しかしこの方法に関しては、失業が常態化し長期不況下にある日本においては消費が刺激されず効果がないという批判が存在する。

デフレの克服においては新たな需要の喚起という方法も考えられる。財政健全化においては無駄の排除のために歳出削減が頻繁に叫ばれるが、成熟社会となった日本においては、歳出の削減よりも新たな需要の喚起により新たな雇用を創出しデフレと雇用不安を抑え消費を刺激し、経済の成長を実現することによる税収の確保を考えるべきである。

#### おわりに

これまで日本の財政の現状と問題点、そして対応策について考察してきた。

日本の財政は財政赤字が累増しており、財政が機能せずにその役割を果たせないという問題を抱えている。

税制に関しては、消費税の増税が決定したが、個人所得税や法人所得税についても考えていく必要があるといえる。加えて、これからの税制を考えるにあたり、消費税の逆進性の緩和のための複数税率の導入や還付型税額控除とマイナンバーなど、新たな措置を批判も含め考察する必要があると思われる。

景気を回復し歳入を増やして財政再建を実現するためには前提としてデフレからの脱却が必要となるが、日本の長期デフレの原因はいまだに判明していない。デフレ脱却の方法としてはインフレーション・ターゲティングのような金融政策と新たな需要の喚起による経済の成長というものが存在する。金融政策については長期不況の日本には効果がないという批判が存在する。新たな需要の喚起は、歳出削減に限界がある以上税収の確保のためにも必要であり、その対象としては医療・介護や子育て支援、災害対応、環境・エネルギーといった部門が考えられる。

政府は、上で述べてきた事を踏まえ、財政の役割を果たしながらその健全化を実現していかなければならない。

## 子育て環境の整備に向けて

前原 真奈美

はじめに

1. 進む少子社会と悪化する子育て環境
2. 先進諸国の少子化対策
3. 日本の少子化対策
4. 少子化対策の展望

おわりに

はじめに

日本の総人口は2005年の1億2776万人から減少して人口減少社会に突入したといわれている。さらに50年後の2060年には、8674万人まで減少していくと予想されている。2012年現在、未婚化・晩婚化が進むことで子どもの数は減り、少子化が深刻な問題となっている。少子化が原因となり、将来の労働力の低下による経済活動や所得の成長率の低下や、現役世代の税・社会保障負担が大きくなるといった問題が発生している。こうした現状を抱える日本において、少子化対策は急務であると考えられる。本論文では、少子化の現状を踏まえ、諸外国とこれまでの日本の少子化対策から、これからの子育て環境の整備について考えたい。

### 1. 進む少子社会と悪化する子育て環境

日本の人口は、2060年には0～14歳の年少人口は全体の1割を切り、4割が65歳以上の高齢者になることが予想されており、少子高齢社会の進行具合がわかる。2010年の合計特殊出生率は1.39を記録し、少子化に拍車がかかっている。しかし「第13回出生動向基本調査」によると、理想子ども数は2.48であり、理想と現実の間にギャップが生じていることがわかる。少子化の主な原因とされる未婚化・晩婚化は年々進行しており、その背景として景気後退による就業行動の変化が挙げられる。悪化する子育て環境を改善するためには、経済的な負担と保育施設不足を取り除く必要があるだろう。加えて、増加する待機児童を解消することも急務である。

### 2. 先進諸国の少子化対策

少子化は日本だけの問題ではなく、先進諸国においてもみられている。各国の合計特殊出生率は、多くの国で日本の1.39（2010年）と同水準の数値が示されており、少子化の進行がうかがえる。少子化対策を行う各国の内、合計特殊出生率の回復に成功したフランスとスウェーデンについて詳しくみていく。

フランスの少子化対策の特徴は、家族手当の充実にある。2人目から支給される児童手当をはじめ、家族補足手当、新学期手当等30種類にも及ぶ手当があり、手厚く保障されている。こうしたフランスの家族給付は、企業からの拠出、一般社会税（CSG）、国庫からの拠出など、幅広い負担を財源とする「家族給付全国公庫」が担っており、経済的支援の水準が極めて高い。さらにフランスの家族政策にかかる費用は、国内総生産（GDP）比で3.0%であり、日本の0.81%と比べても3倍以上と、社会保障の充実が少子化対策のカギであったことが分かる。

スウェーデンの少子化対策は、男女機会均等先進国として、仕事と家庭のバランス・両立を

考えた政策に特徴がある。「両親保険制度」と呼ばれる制度では、両親合わせて育児休暇を取ることができ、仕事に復帰してからも勤務時間を短縮できる権利がある。女性の労働率が高く、「子どもか仕事か」という二者択一を迫らない社会であることが、成功の要因であった。

### 3. 日本の少子化対策

日本では1990年の「1.57ショック」を契機に、政府は出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援等子どもを産み育てやすい環境作りに向けて、数多くの取り組みを少子化対策として行ってきた。その対策の着眼点は「子育て支援」と「少子化対策」で揺らいでいるが、家庭における子育てを基軸に「子育て支援」を行うことで、社会全体で子育てを支えていくことが必要ではないだろうか。

加えて、日本の少子化対策の主軸として活用されてきた児童手当であるが、現状ではまだ児童手当制度そのものが迷走している。そのために、制度の目的や仕組み、効果が分かりにくいものとなってしまっているため、早期の解決が必要とされる。

### 4. 少子化対策の展望

現代の日本は、核家族化の進行や共働き家庭の増加によって、家族・家庭の児童養育機能は低下し、本来それを支えるべき地域コミュニティも弱体化している。そこで子育て環境の整備のために重要となってくるのが、児童福祉としての保育所の増設と、待機児童の問題解決である。保育所の数と定員の拡大、保育士の人数の増加と賃金体制の安定、家庭的保育事業の推進をすることが、待機児童を減少させ、子育ての負担を軽減させるために必要だと考えられる。

さらに経済負担を軽減するための方法として、児童手当などの現金給付と保育サービスなどの現物給付をバランスよく給付していくことが考えられる。加えて男性の育児休業取得を上昇させることで男性の子育て参画を図ること、仕事と家庭の役割との両立度を社会的に高めてワーク・ライフ・バランスを推進することが、子育て環境を整えるため、さらには今後の日本社会・経済の持続的発展のために必要不可欠となるだろう。

### おわりに

本論文では子育て環境の整備に向けて、日本における少子化とそれに伴う待機児童などの問題に対して、海外の対策と、政府の対策の現状について述べてきた。そして日本のエンゼルプランや待機児童ゼロ作戦といった対策が、結果として少子化を食い止めるには至らなかったことを明らかにした。更には待機児童の増加が進むなど、子育て環境はより悪化していることが分かった。それに対応するために、政府は現金給付として児童手当を支給するなどといった対策をとったが、課題が多く残っていると見える。北欧諸国の例でみたように、仕事と家庭の両立が実現できる子育て支援の導入が急がれるだろう。しかし、文化や環境の差があるためそのままの導入ではなく、日本人に見合った政策を行う必要があるだろう。社会全体として子育て環境を整えるためには、男性の子育て参画とワーク・ライフ・バランスの推進が重要になってくると考えられる。

## 論文要旨

# ワーキングプアの増加による問題とその解決策

佐富 達也

はじめに

1. ワーキングプアはなぜ発生したのか
2. 格差拡大による問題・貧困化から抜け出せない状況
3. 欧州諸国から学べる諸政策
4. ワーキングプアの解決に向けて

おわりに

はじめに

日本では、1990年代以降、政府・企業の主導のもと、労働市場の規制緩和・自由化がすすめられた。派遣労働の段階的解禁はその表れだが、その他パートや契約社員も含め非正規雇用の全労働者に占める割合は、90年代後半以降一貫して増え続けている。1990年代の日本経済は長期停滞にあえぎ、リストラなどで職を失う労働者が続出した。こうして、労働市場の流動化と経済の長期停滞といった要因が複合的に絡み合い、働いても人並みの生活を送ることができないワーキングプアという低賃金労働者が増えていったと考えられる。欧州諸国から学べる政策、現行の政策を上手く活用し、このワーキングプアの増加とそれに伴う問題、そして、ワーキングプアから脱するためにどのような政策を行っていくべきか考えていきたい。

## 1. ワーキングプアはなぜ発生したのか

ワーキングプアとは1990年代のアメリカで生まれた言葉である。ワーキングプアという言葉であるが、これには行政的な定義はなく、意味も曖昧である。ワーキングプアといっても週何日間・何時間働いているのか、プアとはどういう経済状態か不明確であるため、公式な統計もない。定義も統計もないため、有効な政策がとられていないのが現状である。確かに就労はしているのだが、生活保護の水準以下の収入しか得られない社会層、当座の生活費を稼ぐことがせいっぱいで、職業訓練を受けたり転職活動をしたりする余裕を持たないため、生活状況の改善が難しい。バブル崩壊による経済状況の変化がもたらした雇用環境の悪化が増加の原因だと考えられる。

## 2. 格差拡大による問題・貧困化から抜け出せない状況

1990年代半ば以降は、サービス業、非正規労働者が増加し、グローバル経済、規制緩和の影響によりモノの値段は下がった。そのコストを引き受けた一部の労働者は、非正規労働者・ワーキングプア層となってしまった。正規社員と非正規社員の賃金の格差は大きい。日本では新卒というブランドが就職する際の大きなアドバンテージになっているのに対し、一度機会を逃すと正規社員になるのが困難になってしまっている。このような賃金格差は貧困から脱するのを困難にし、ワーキングプアの増加を促している。さらに、セーフティネットは不十分で、援助の水準が低く、援助が受けられたとしても決して生活が改善されるわけではなく、厳しい生活が続くことに変わりはない。加えて、働きすぎによる過労死・過労自殺が問題として挙げられる。

### 3. 欧州諸国から学べる諸政策

非正規労働者、偽装自営業者の社会保険加入問題は、実は、日本だけの問題ではないし、社会保険の空洞化も、欧州各国でも発生している。例えば、ドイツやイタリアでは偽装自営業者や非正規労働者の社会保険未納が大きな問題になり、制度改革、適用拡大の工夫が行われている。

特に注目されているのがデンマークの Flexicurity 政策である。Flexicurity 政策とは、フレキシビリティ（Flexibility）の Flex とセキュリティ（Security）の curity を合わせた造語である。労働市場の規制緩和を行い、転職しやすく労働市場の柔軟性を保ちながら、一方で手厚い失業保険制度・所得保障政策を行う政策である。他にも、ワークシェアリングや同一価値労働同一賃金などもある。さらに、ベーシック・インカム、負の所得税も考えられている。

### 4. ワーキングプアの解決に向けて

まず、どうしても改善しなければいけないのはセーフティネットの穴である。2008年の暮れから正月にかけて、リーマンショックに端を発した世界的な不況の影響を受けて、契約途中で解雇された元派遣労働者がつぎつぎと日比谷公園に設営されたテント村に集まった派遣村の件によって提起された最も重要な問題であり、急務でもある。先に述べたように社会保険制度に問題があり、そこからワーキングプアに代表される低賃金労働者が増加した。雇用を促す産業として正規労働者として働くためには、と考えると、現状人手が足りていない医療、看護、農業などに目を向けていくのはどうだろうか。加えて、求職者支援制度も上手く活用していくべきだろう。

最後に、正規労働者を増加させるために考えられる政策、取り組まれている政策・支援について考えたい。正規労働者はキャリアアップの機会に恵まれている。しかし、非正規労働者はキャリアアップの機会に恵まれない。だから、非正規労働者は別の場所・機会を使用してキャリアアップを図り、正規労働者なるための対策が必要であると考えられる。

では、非正規労働者はどのようにしてキャリアアップを図り、正規労働者を目指していくのかというと職業訓練・就職支援を活用していくことが考えられる。

### おわりに

今の日本には富裕層と貧困層の差が大きすぎる。さらにワーキングプアのような低賃金労働者は年々増加している。このままではますます格差は広がるばかりで、ワーキングプアだけでなくそうではない人々も貧困に陥り、貧困から脱する日はこないように思われる。ワーキングプアの問題を解決するためにも欧州の政策を取り入れていく必要がある。しかし、欧州の政策をそのまま取り入れることはできない。日本に見合うような政策として取り入れていくためにも今の日本の社会・制度ともに見直していく必要がある。

さらに、新卒採用だけでなく、再就職の機会を増やすためにも中途採用を促すような機会も増やしていく必要があるだろう。

最後に一番望ましいのは、正規労働者・非正規労働者の区別なく同じ内容・量の仕事をしている場合は賃金に差をつけるのではなく同じ対価を支払っていくことであろう。